

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛媛県  
農 業 委 員 会 名 : 内子町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	520	1,250				1,770
経営耕地面積	270	916				1,186
遊休農地面積	4	8				12
農地台帳面積	790	2,317				3,107

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,810
自給的農家数	744
販売農家数	1,066
主業農家数	238
準主業農家数	194
副業的農家数	634

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,727
女性	869
40代以下	84

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	209
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	8
農業参入法人	8
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 4 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	11

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,770ha	622ha	35.1%
課 題	本町の農家は零細農家が多いため、担い手が耕作する農地が分散している。また、農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加が見込まれ、農地の有効利用、集積を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
658ha	622ha	7ha	94.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業従事者の減少、高齢化等により、現在の担い手が集積している農地の維持管理だけでも精一杯の状態である。年間を通し遊休農地になりそうな農地については、農地所有適格法人等へ斡旋するなど利用集積に取り組む。
活動実績	関係部署と連携し、担い手への利用集積を図ってはいるが、担い手自身の高齢化等により現状維持だけでも難しい状況である。今年度、新たな認定農業者を2名確保できたが、廃園や規模縮小、また死亡等により18経営体が解除となり、目標達成には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も年間を通して担い手である認定農業者等に利用集積を図っていく。
活動に対する評価	現状維持が出来るよう、引続き関係機関と協力しあっせん活動を行う。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.80ha	2.20ha	0.72ha
課 題	親元就農は少しあるものの、新規就農となれば難しい。今後も関係機関と連絡を取りながら新規参入者の確保に努めたい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して、大洲農業指導班・町産業部局など関係機関と情報を共有し連絡を取りながら確保していきたい。
活動実績	目標である1経営体は達成できたが、集積面積については達成できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数については目標を達成出来た。今後も大洲農業指導班や農林振興課(農村支援センター)等と連携を図りながら参入者を確保していきたい。
活動に対する評価	町の魅力とあわせて積極的な情報発信をしながら参入促進に取り組むことが大切である

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,782ha	12ha	0.7%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	1.0ha	50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人		4月～9月	5月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法	1.管内全域を調査区域とし道路からの目視により調査を実施、遊休化している場合は、当該農地等の状況を地図等に記録する。 2.農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査をする。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動	農業委員・推進委員により、随時農地パトロールを実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人		6月～10月	6月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 6月～10月		調査結果取りまとめ時期	6月～10月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	4筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0.5ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	農業委員・推進委員により、随時農地パトロールを実施			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画どおりに実施することが出来た。
活動に対する評価	引続き計画的に実施する。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,770ha	523ha
課 題	当町は、地域的にみても山間部が多く、目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、定期的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
536ha	13ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通じて農業委員・推進委員により、随時農地パトロールを実施するなど違反転用解消の呼びかけをする。
活動実績	窓口での相談業務の中で、違反転用者に対する個別指導を実施し、解消につなげた。
活動に対する評価	農地法の理解がないまま転用するケースが多い。今後も農地パトロールの実施や、啓発活動を通して、違反転用を未然に防ぐ取り組みをしなければならない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 31件、うち許可 31件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳システム及び地図情報システムにより内容を調査し、職員による現地確認を実施している。又、担当農業委員の現地・聞き取り調査も実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書を事前送付、申請者・申請地の所在する担当の農業委員が現地・聞き取り調査を実施した報告を受けて、関係法令、審査基準により審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		31件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、公式ホームページにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳及び地図情報により内容を調査し、職員による現地確認を実施している。又、担当農業委員、推進委員の現地・聞き取り調査により確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、ホームページにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 39件（173筆） 公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:ホームページにて公表している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 62件（263筆） 取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:本庁、分庁、支所の掲示板に掲載し公表している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,107 ha
		データ更新:利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し毎月更新している。
		公表:全国農地ナビを利用し窓口での情報提供。
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  意見等なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  意見等なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している